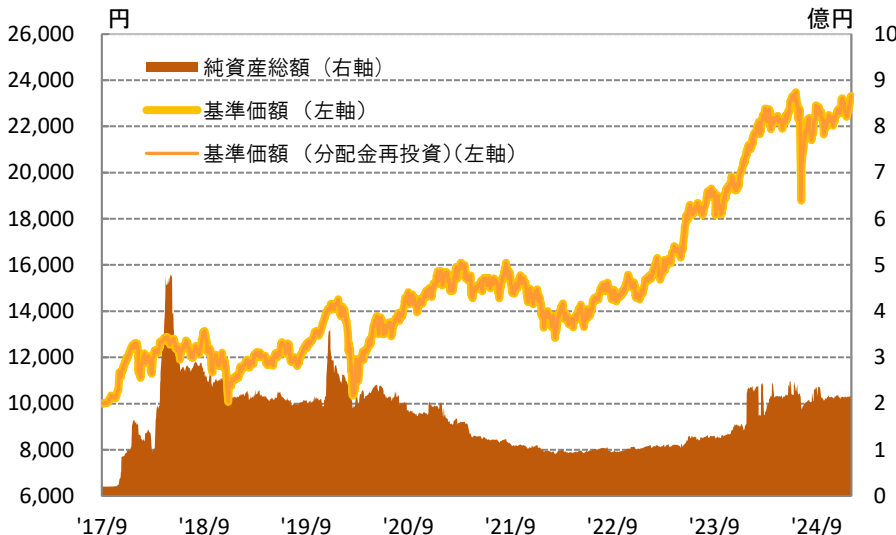


パフォーマンス

データ基準日：2025年1月31日

基準価額	23,308円
前月末比	+94円
純資産総額	2億1,704万円

期間別騰落率(%)					
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
+0.4	+4.8	+2.4	+10.0	+70.1	+133.1



分配金 (1万口当たり、税引前)	
第3期	0円
第4期	0円
第5期	0円
第6期	0円
第7期	0円
設定来累計	0円

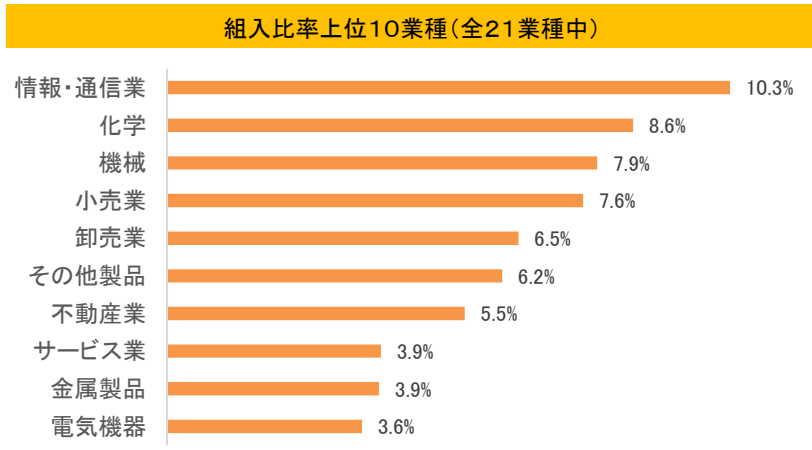
※運用状況により、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※基準価額は信託報酬控除後の値です。  
※基準価額(分配金再投資)は税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

資産構成(%)	
株式	84.9
その他	15.1
合計	100.0

市場別比率(%)	
東証プライム	61.6
東証スタンダード	22.2
東証グロース	1.2
現金等	15.1
合計	100.0

※資産構成・市場別比率・組入比率上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。



ファンドの特色・投資方針

1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

【設定・運用】  
TORANOTEC投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号  
(審査NO.2025-1-005)

【ファンドに関する照会先】  
ホームページ <https://www.toranotecasset.com>  
電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)

## 市況

**株式市場は上昇基調、日経平均4万円台回復も。東証グロース市場250指数は後半に買いの勢い強まる。**

1月の株式市場は、前半、米国でのトランプ政権による関税引き上げへの警戒感や、日米長期金利の上昇を嫌気し下落しました。後半、トランプ米大統領就任後に関税強化が見送られたことやインフレに対する懸念が和らぎ、米長期金利の低下を背景に米国株が上昇基調となるなか、日経平均株価は4万円台を回復する場面がありました。中国のAI新興企業ディープシークが低コストの高性能AI（人工知能）を開発したことにより、米ハイテク企業の優位性が揺らぐとの懸念から国内外でAI関連株が売られる一方、銀行株や不動産株に加え、主力株の一角が買われ相場を支えました。

新興・中小型株（中・小型株指数）は、前半に下落した後、後半は持ち直す動きとなりました。中でも高PER銘柄の多い東証グロース市場250指数は大型株と比べた出遅れ感から、下旬にかけて買いの勢いを強めました。

当ファンドの運用においては、下旬にかけて株価が連騰した組入れ上位の特殊鋼関連銘柄の持ち高調整や、銘柄見直しにより半導体商社などを売却する一方、保有銘柄の買い増しを行い、1月末の株式組入比率を84.9%としました（前月末：88.6%）。主要投資対象指数の騰落率（前月末比）は、中型株指数：+0.1%、小型株指数：-0.1%、東証グロース市場250指数：+1.0%となりました。

## 運用方針

**国内企業決算好調、日本株の割安感で見直し買い予想。運用は好決算・好配当銘柄の押し目買いを維持。**

トランプ米大統領はカナダやメキシコへの関税発動を1か月延期したものの、中国には4日に追加関税を発動しました。関税発動で当事国が報復措置を表明するなど貿易摩擦への懸念が高まっており、今後欧州や日本などにも広がるのが予想され、世界経済に悪影響を及ぼす可能性が出てきています。このような環境下、株式市場はトランプ米大統領による追加関税の発動・延期など、関税を巡る不透明感から不安定な展開となっています。また、中国のAI企業のディープシーク（低コストで生成AIを開発）の台頭で米ハイテク株が調整し、国内では値がさの半導体関連株の上値を抑える格好となっています。米国株式市場では、これまで株高をけん引してきた大型ハイテク株や景気敏感株など出遅れ株にも物色の広がりを見せており、また、英国やドイツの株式市場が史上最高値を更新するなど、昨年までの米ハイテク株一強から分散投資の動きが出てきています。国内では決算発表（2024年4-12月期）がピークを迎えるなか、円安効果やAI関連、利上げを追い風に業績は堅調に推移しています。東証による「資本コストや株価を意識した経営」の実現要請などで、自社株買いや増配など株主還元強化や政策保有株の縮減など企業統治の改善も進んでいます。世界主要株式市場と比較した相対的な割安感もあり、日本株に見直し買いが入ってくるのが予想されます。引き続き、欧州や中国の景気低迷、トランプ政権の関税引き上げや移民政策問題など外部環境は不透明感が強く、好決算銘柄を個別に物色する展開となりそうです。

運用においては環境の変化には十分注意を払いながら、好決算銘柄や低PER・PBRの好配当銘柄への押し目買い、業界再編など構造改革や経営改革を進める企業などに注目してまいります。

## ファンドマネージャーの視点(組入比率上位10銘柄)(全48銘柄中)

No.	銘柄名	銘柄コード	市場	業種	組入比率
-----	-----	-------	----	----	------

1 前田工織 7821 東証プライム その他製品 4.0%

河川、道路補強等の防災用建築・土木資材の大手。公共事業向けの土木資材が好調。ドイツの塗装工場の本格稼働、原材料費の高騰は製品価格に転嫁。子会社BBSジャパン（自動車ホイール）は自動車レースのF1（フォーミュラワン）にホイールを独占供給（22年から4年間）。

2 サンフロンティア不動産 8934 東証プライム 不動産業 4.0%

不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事へ展開。都心オフィスビル事業（都心5区を中心に）を中核にホテル事業（開発・再生・運営）、海外事業（ベトナムやインドネシアにおける住宅など）へと事業領域を拡大。

3 大阪ソーダ 4046 東証プライム 化学 3.1%

電気分解技術を基礎化学品、機能化学品、ヘルスケア（医薬中間体）、環境関連など幅広く展開。機能化学品の多くは原料から一貫生産によってグローバルニッチトップ商品数多く保有。ヘルスケア事業において医薬品精製材料シリカゲル（世界シェアトップ）が糖尿病や肥満症治療薬の精製用途として使用され需要が急拡大し収益のけん引役に。

4 NITTOKU 6145 東証スタンダード 機械 2.8%

モーターの銅線を巻き付ける専用装置で世界最大手。システム提案、装置開発、工場レイアウト、オペレーション指導まで一貫したサービスを提供。銅線の配列を工夫しながら何層ものコイルを高密度に巻く技術、また銅線の張力や巻き込む速度を最適に調整する制御システムの技術が強み。自動車や機械の電動化、人手不足に伴う自動化需要を背景に成長が見込まれる。

5 藤倉コンポジット 5121 東証プライム ゴム製品 2.6%

自動車のエンジンに使用される重要部品から、ゴルフシャフトまでゴムや樹脂の複合製品を製造・販売。中でも売上高の約3割を占めるスポーツ用品（ゴルフシャフトなど）の営業利益率が40%前後と高い利益率を維持（米国および国内男子プロ、国内女子プロで使用率No.1を誇る）。

6 愛知製鋼 5482 東証プライム 鉄鋼 2.6%

自動車向け特殊鋼大手でトヨタ自動車の持分法適用関連会社（23.7%）。鋼材から鍛造品の生産まで鍛鋼一貫の強みを生かし、自動車の軽量化・高機能化に貢献する付加価値の高い部品を生産。ハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）の旺盛な需要により自動車向け放熱部品「パワーカード用リードフレーム」の販売数量の増加が見込まれる。

7 フジマック 5965 東証スタンダード 金属製品 2.6%

1950年設立の総合厨房設備機械メーカー。全国65拠点と中国や東南アジアにグループ企業。企画設計・開発・製造・施工・アフターメンテナンスまでトータルサポート。食器自動仕分けロボットや自律移動搬送ワゴンなど省人化設備の引き合いも増加。

8 システムサポート 4396 東証プライム 情報・通信業 2.5%

独立系のICT（情報通信技術）企業。ITシステムの企画から開発、運用・保守とワンストップで提供。顧客企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）化を背景に、クラウド移行・利用をサポートするクラウドインテグレーション事業などが好調に推移。

9 ユタカ技研 7229 東証スタンダード 輸送用機器 2.4%

ホンダが69.7%保有。事業の柱である排気・駆動部品事業の収益を長期的に極大化することで継続的成長を目指すとともに、電動化基盤の確立や全拠点の黒字化、新技術/製品の仕込み、新たな販路拡大に取り組む。好財務、低PBR。

10 スカパーJSATホールディングス 9412 東証プライム 情報・通信業 2.4%

衛星有料チャンネル放送「スカパー」のメディア事業と衛星通信サービスなどの宇宙事業を手掛ける。現在、17基の衛星を保有するアジア最大の衛星通信事業者で、衛星を使った通信やデータ分析など宇宙事業で営業利益の8割前後を稼ぐ。

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

## 当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
  - ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
  - ③ 信用リスク..... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
  - ④ 流動性リスク..... 有価証券等を売しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売ることができないリスクをいいます。
  - ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
  - ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク
- 当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

## お客さまにご負担いただく費用について

### 直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 <b>3.30%(税抜3.00%)</b> の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### 信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して <b>年率0.88%(税抜0.80%)</b> 。 (配分(各税込): 委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。) 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

## ファンドの概要

設定日	2017年9月29日
決算日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	無期限
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託会社	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	下記、販売会社一覧をご参照ください (受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人日本投資 顧問業協会	一般社団法人金融先物 取引業協会	一般社団法人第二種金 融商品取引 業協会	一般社団 体人日本 STO協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社※	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○			

※新規取得のお申込みは現在取扱っておりません。